

2. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 6
III	質の向上度の判断	2 - 9

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

教育学部・教育学研究科の研究目的

教育学部の目的は、「教育の理論及び実際を教授研究すること」（教育学部規程第2条）にあり、教育学研究科は「教育の理論及び応用を教授研究すること」（研究科規程第2条）を目的とし、設置時の趣旨には「教育科学と関連諸科学との総合による理論的・実践的な教育・研究を主眼とする」と記載されている。平成8年に、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の構成大学となり、教育学研究科は博士前期課程としての役割も担っている。

本学部・研究科の研究目的は、教育、とりわけ学校教育に関する理論と実践を研究するものであり、学校教育に関する理論と実践の融合した教育実践研究の推進は、他学部・他研究科にはない特徴である。

また岡山大学はその理念として、「高度な知の創成（研究）と的確な知の継承」を掲げ、国際水準の研究成果を生み出すことを指向し、教育、医療、環境等様々な社会の要請を的確に把握し、研究成果を積極的に社会に還元することを目指している。

以上から本学部・研究科の目指すべき研究の方向性は

- 1) 教育並びに学校教育の実践を対象にした教育実践研究を推進して、今日の教育課題解決に資する。
 - 2) 研究の質の向上と国際性を推進する。
- にある。

想定する関係者とその期待

想定する関係者としては、学術面では、教育並びに関連諸科学に関する国内外の学会、諸研究機関等であるが、成果を還元する関係者は、卒業生も含めた学校教育関係者、教育行政関係者、子ども、保護者等を中心に、生涯学習社会を迎えて広く地域社会全体と考えている。

その期待は、今日の教育並びに学校教育の実践を対象とした教育実践研究の成果を社会に還元していくことにあると言える。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1) 研究の人的基盤と分野

教育学部・教育学研究科の教員数は、平成 19 年 12 月現在、教授 70 人、准教授 45 人、講師 6 人の計 121 人である。うち女性は、20 人(16.5%)、外国人 1 人、任期付き教授(特任) 7 人である。教員の採用にあたっては、公募により広く人材を求めている。

研究領域は、教育学を中心に、人文科学、社会科学、自然科学、体育・芸術の広範な研究領域にわたって研究を行っており、これは教育学部・教育学研究科の特色のひとつといえる。

2) 研究活動の実施状況

(1) 成果の発表

本学部・研究科における研究業績の成果について、平成 16 年度から平成 19 年度までの年度別学術論文・著書数の発表状況を資料Ⅱ-1-1 に示している。これらは、教員情報検索システムで公開している。

学術論文・著書の質の評価は、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)教員資格審査基準に則り、下記の分類を用いている。

A 論文：国際誌並びに日本学術会議協力学術研究団体が発行し且つ学問領域において全国的に評価が高い全国学会誌に掲載された査読付き論文。並びにそれに相当する学術著書。

B 論文：大学研究紀要等に掲載された学術論文並びにそれに相当する著書。

C 論文：報告書、一般書等。

全体としては、年間教員一人当たり平均 2 から 3 件の発表を行っており増加する傾向にある。また A 論文の占める割合も増加しており質の向上を示している。

資料Ⅱ-1-1：学術論文・著書の発表状況

年度	16	17	18	19	計
A	91(39.9%)	95(33.6%)	101(32.2%)	116(41.7%)	403(36.5%)
B	83(36.4%)	109(38.5%)	130(41.4%)	109(39.2%)	431(39.1%)
C	54(23.7%)	79(27.9%)	83(26.4%)	53(19.1%)	269(24.4%)
年度計	228(100%)	283(100%)	314(100%)	278(100%)	1,103(100%)

欧文による研究業績並びに学部・研究科を代表する優れた研究業績の発表数(資料Ⅱ-1-2)も平成 19 年度には増加している。

資料Ⅱ-1-2：欧文並びに S・SS ランクの発表状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
欧文	44	28	45	45	162
S・SS	4	1	1	9	15

(2) 学術上の受賞者

該当期間中における、学術上の受賞業績（資料Ⅱ－１－３）は、９件である。

資料Ⅱ－１－３：学術上の受賞者

賞名	受賞年月
社団法人日本化学会化学教育賞	平成17年 3月
社団法人人工知能学会研究会優秀賞	平成17年 6月
第25回日本循環制御医学会会長賞	平成17年7月
日本鉱物学会賞	平成17年 9月
第27回角川源義賞	平成17年10月
Knowledge-Based&Intelligent Information &Engineering Systems 『Best Paper Award』	平成17年10月
豪日交流基金出版助成賞	平成18年 6月
国際公募第43回亜細亜現代美術展新人大賞	平成19年 6月
第39回日展会員賞	平成19年11月

(3) 研究資金の獲得状況

競争的資金、科学研究費ならびに寄付金を加えた外部資金の獲得状況の年次推移は、資料Ⅱ－１－４に示している。平成19年度にかけて増加しており、90,950,000円に達している。

資料Ⅱ－１－４：外部資金の獲得状況

年度	16	17	18	19	合計
件数	33	27	28	24	112
科研費	70,700	56,540	58,550	46,950	232,740
件数	2	2	4	4	12
受託研究	1,000	1,000	2,000	2,000	6,000
件数			1	2	3
GP	0	0	20,000	39,700	59,700
件数	1	1	2	1	5
共同研究	500	1,496	830	330	3,156
件数	7	7	7	6	27
寄付金	2,850	4,150	4,522	1,970	13,492
件数	43	37	42	37	159
合計	75,050	63,186	85,902	90,950	315,088

上段の数字は件数 金額の単位：千円

科学研究費の応募件数と採択件数は資料Ⅱ－１－５に示した。平成17・18年度は応募件数の減少があったが平成19年度には回復している。しかし採択件数が減少しており今後学部・研究科として質の向上に取り組む必要がある。法人化以前との比較（資料Ⅱ－１－６）では、採択件数並びに年間平均金額は増加している。

資料Ⅱ－１－５：科学研究費の応募件数と採択件数

年度	16		17		18		19	
	応募 件数	採択 件数	応募 件数	採択 件数	応募 件数	採択 件数	応募 件数	採択 件数
基盤研究(S)					1		1	
基盤研究(A)		(1)	1	(1)	2	1	1	(1)
基盤研究(B)	16	7(1)	6	1(7)	3	1(8)	9	(4)
基盤研究(C)	28	6(11)	30	3(10)	25	1(9)	32	7(3)
奨励研究(A)								
萌芽研究	11	1	5	1	12	1(1)	7	1(2)
特定領域	1		2		2		1	
若手研究(A)					1			
若手研究(B)		(5)	1	(2)	2	1(3)	5	2(1)
合計	56	14(18)	45	5(20)	48	5(21)	56	10(11)

()は継続分で、外数

資料Ⅱ－１－６：法人化前後の科学研究費の比較

	年間平均応募 数	年間平均採択 数	年間平均金額(千円)
平成12から15年度	58 ± 23	20 ± 7	35,014
平成16から19年度	54 ± 5	28 ± 4	58,183

(平均値±標準偏差)

(4) 特許等の知的財産獲得状況

寺澤孝文准教授による「スケジュールの作成方法及びそのプログラム並びにスケジュールの作成方法のプログラムを記憶した記憶媒体」(特許第3764456,平成19年1月)が特許を獲得している。膨大な学習・テストイベントの生起のタイミングやインターバルを統制し、制御するための方法論を、データベースシステムとして実現するための具体的な処理の流れを特許化したものである。また、そのシステムを用いて学習者の到達度情報をインターネットを利用してフィードバックするためのシステム他の特許化した。

(5) 教員の在外研究

教員の在外研究については、文部科学省、日本学術振興会、国際交流基金等の海外研修制度や寄付金及び外国政府・機関の援助等によるものがある。平成16年度から19年度には年間平均延べ37.3人の教員が在外研究を行った。これは平成12年度から15年度の年間平均延べ20.8人に比べて急増している。

(6) 附属教育実践総合センター、附属学校園・教育委員会等との連携による研究の推進

附属教育実践総合センターでは、毎年度定期的に「附属教育実践総合センター紀要」並びに「心理・教育臨床の実践研究」を発刊し成果を発表している。

また学長裁量経費・学部長裁量経費により、平成17年度は「大学・教育委員会・学校が手を結んだ教員養成・採用・研修の一貫連携システムの構築」、平成18年度「大学におけるユニバーサルな教育プログラムの開発に関する実践的研究」、平成19年度「効果的な教員養成・研修プログラム開発のための、学生と現役教師の交流を核とする大学・附属学校・公立学校教員三者のネットワーク作り」、平成17・18年度『学部と附属学校園の相互間での「出向授業」に関する開発研究』等附属学校園・教育委員会等との連携による教育実践研究を推進している。

3) 研究支援体制

研究支援体制は、学部長または副学部長をリーダーに課題ごとに研究推進プロジェクトチームを組織し、研究推進と外部資金獲得を担ってきた。これまでに、教員養成GPプロジェクト2チーム(平成17, 18年度)、専門職等GPプロジェクト1チーム(平成18, 19年度)、国際教育プロジェクト1チーム(平成18, 19年度)、発達支援学プロジェクト1チーム(平成19年度)を構成している。

観点 大学共同利用機関, 大学の共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設
 においては, 共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

年間教員一人当たり論文・著書等平均2から3件の発表を行い, また国際誌・全国学会誌や英文論文等レベルの高い業績の占める割合が増加しており質の向上を示している。

外部研究資金の獲得状況は平成16年度から平成19年度にかけて増加しており, 期待される水準を上回ると判断している。

地域社会への還元は, 学校現場や附属学校園・教育委員会と連携協力し教育実践研究の成果を公表しており学術面のみならず, 社会貢献において高く評価できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

1) 全体の状況

本学部・研究科の目的に沿ったもので学術的意義, 社会, 経済, 文化的意義の顕著な業績を優れた研究業績リスト(I表)に選定している。研究の方向性から, 教育並びに学校教育の実践を対象にした教育実践研究を推進して, 現代的教育課題解決に資する視点から研究成果を評価する。

優れた研究業績として, 発達支援に関する研究(業績68-2-1002, 1003, 1004, 1011, 1013), 学習意欲を育てる教育方法に関する研究(68-2-1010), 学校マネジメントに関する研究(68-2-1012), 教科内容に関する研究(68-2-1001, 1005~1009, 1014~1016)が挙げられ, いずれも本学部・研究科の目的に沿った業績である。そのうち学術的意義についてはSS2編, S5編であり, 社会, 経済, 文化的意義についてはSS4編, S5編である。

特に「発達障害のある子の困り感に寄り添う支援」(68-2-1013), 「中学生における問題行動の要因と心理教育的介入」(68-2-1011), 「スケジュールの作成方法及びそのプログラム並びにスケジュールの作成方法のプログラムを記憶した記憶媒体」(68-2-1010), 「オーストラリア教育改革に学ぶー学校変革プランの方法と実際ー」(68-2-1012)は, 現代的教育課題解決への方策を示した卓越した業績である。

2) 優れたプロジェクト研究の成果

(1) 発達支援に関する研究

本研究は、現代社会における子どもの発達課題を明らかにし、発達支援をいかに行うかという現代的な教育課題に対応する研究として学術的・社会的意義が高く、教員が講座横断的に取り組んでいる。

「テレビ・ビデオの長時間視聴が幼児の言語発達に及ぼす影響」(68-2-1002)は、教育再生会議の会議資料として提出された日本小児科学会こどもの生活環境改善委員会の提言の根拠資料である。「発達障害のある子の困り感に寄り添う支援」(68-2-1013)は、3万7000部売り上げ、特別支援教育の社会的啓発に大きく貢献した。「中学生における問題行動の要因と心理教育的介入」(68-2-1011)は、中学生におけるいじめ・対人暴力・器物破壊といった攻撃行動など問題行動に共通の心理社会的要因を分析し、問題行動予防の心理教育的プログラムを開発して実践を評価したものである。以上の優れた研究業績に加えて、平成16年度から19年度にこの領域で8人の教員が計42編の国際誌・全国学会誌論文や著書の研究業績を挙げている。

(2) 学習意欲を育てる教育方法に関する研究

教育心理学講座寺澤孝文准教授を中心にした本研究は、最新の記憶研究とコンピュータを活用した新しいスケジューリング原理(科研の基盤研究A,B)に基づき、10年以上の歳月をかけて基礎研究を重ねたものである。

スケジュールの作成方法及びそのプログラム並びにスケジュールの作成方法のプログラムを記憶した記憶媒体本特許は、各社との契約を締結した実績を持ち、任天堂DSゲーム機専用ソフトとして「THE マイクロステップ技術で覚える英単語」が全国発売されている。この間国際シンポジウムの招待講演者に選ばれている。

本研究では、一般的な学習教材を用いて学習とテストスケジュールを制御することにより、子どもの学習到達度を高精度で個別に描き出すシステム開発であり、到達度の変化を各児童へフィードバックする支援により学習意欲を高める成果があった。「やってもできない」と感じていた学習に対する子どもの意識を、データをフィードバックすることで、「やればできるから、継続して勉強しよう」と変化させたことを示す実証データが得られている。現在、学校現場で学習意欲を育てる取組が実践されており、学力向上が認められている。

(3) 学校マネジメントに関する研究

平成16年度我が国初のスクールリーダー養成を目指す専攻として教育組織マネジメント専攻が設置され、学校マネジメントに関する研究を精力的に推進してきた。「オーストラリア教育改革に学ぶ—学校変革プランの方法と実際—」(68-2-1012)は、豪日交流基金の出版助成賞を受賞したが、実際の公立学校の学校経営の改善に貢献した実績が評価されたものである。

該当期間中、8冊の研究著書を含めて19編の国際誌・全国学会誌論文や著書の研究業績をあげ、その分野の先進的研究として高く評価されている。さらに岡山県教育委員会と連携して「スクールリーダーの“学校変革力”高度化カリキュラムの開発」事業を、平成20年度国立教育政策研究所「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」に応募し採択された。

(4) 教科内容に関する研究

授業実践において、教科教育学とともに教科専門に関する学問分野の研究は、本学部・研究科の重要な領域であることは変わらない。情報教育に関する研究(68-2-1001)、創作活動に関する研究(68-2-1005~1008)、国語教育に関する研究(68-2-1009)、理科教育に関する研究(68-2-1014~1016)を、SS、Sとして挙げている。このような教員の学問知を、児童・生徒に伝わる方法で伝授するために、附属学校園で「相互乗り入れ授業」を行うと

ともに、附属中学校「学びの本質を追究する中学校教科教育のあり方」の教育実践研究に協力した。これらの成果が、平成19年度国立教育政策研究所教育課程研究センターの教育課程指定研究受託に繋がった。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

優れた研究成果として挙げた、発達支援に関する研究,学習意欲を育てる教育方法に関する研究,学校マネジメントに関する研究,教科内容に関する研究は、いずれも現代的教育課題解決に資する視点から高く評価できる。学術的意義についてはSS2編,S5編であるが、社会,経済,文化的意義についてはSS4編,S5編である。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究業績の質の向上と外部資金獲得の増加」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

年間教員一人当たり論文・著書等平均2から3件であり、またレベルの高い業績の占める割合が増加し質の向上を示している。外部研究資金の獲得状況は平成16年度から平成19年度にかけて増加しており、期待される水準を上回ると考える。

②事例2「発達支援に関する研究」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

現代の子どもの発達課題を明らかにし、発達支援をいかに行うかという現代的教育課題に対応する研究であって、SS2編、S3編の成果を挙げるとともに、教育現場に成果が還元できていることは評価が高い。また本研究を推進する中から、幼稚園教員養成の取組「大学コンソーシアムによる幼稚園教員の養成」が、平成18年度「資質の高い教員養成推進プログラム」に採択され研究を通じた人材育成に繋がっている。

③事例3「学習意欲向上プロジェクト研究」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

最新の記憶研究とコンピュータを活用した新しいスケジューリング原理の基礎研究から、任天堂DSゲーム機専用ソフトの全国発売だけでなく、学習とテストスケジュールを制御し、到達度の変化を各児童へフィードバックする支援を、公立学校で実践し学習意欲を高める成果を得ている。

④事例4「学校マネジメントに関する研究」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

今日の学校経営改革の動向に対応して、わが国の学校マネジメントの方法論やスクールリーダー育成の教育プログラムの開発研究は、極めて現代的教育課題といえ、先進的に研究を進めることの評価は高い。さらに本研究を推進する中から、教職大学院のカリキュラム開発を行う「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」が、平成19年度「専門職大学院等教育推進プログラム」に採択された。